

# No. 31 公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター

## I 法人の概要

### 1 基本情報

令和5年7月1日現在

法人の名称	公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター		所管部局 室・課等	農林水産部 農産園芸課		
設立の根拠法令	① 当センター定款、業務方法書、業務規程 ② 種苗法（S10制定 法律第83号） ③ 岩手県主要農作物等の種子等に関する条例（R3制定） ④ 農産物検査業務規程（H16制定）		代表者 職・氏名	理事長 伊藤 清孝		
設立年月日 （公益法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等）	昭和55年7月29日	事務所の所在地	〒023-1131 岩手県奥州市江刺愛宕字八日市69番4			
	（平成24年7月2日公益社団法人へ移行）	電話番号	0197-35-8505			
		HPアドレス	http://www.iwate-tane.or.jp			
資（基）本金等	500,000,000 円	うち県の出資等 ・割合	200,000,000 円	40.0%		
設立目的	農作物の優良種苗を一元的かつ安定的に生産供給するとともに、市場性を高めるために品質改善を推進することにより、岩手県内の農業経営の発展と岩手県民の食料の安定供給に寄与することを目的とする。					
事業内容	① 主要農作物等の種子の生産供給、並びに米、麦、大豆等の品質改善に関する事業 ② 園芸作物等の種子種苗の生産供給並びに新たな特産品目の開発に関する事業 ③ 農産物の検査に関する事業 ④ その他このセンターの目的達成に必要な事業					
常勤役員の状況	合計	1 名	うち県現職	0 名	うち県OB	1 名
	平均年収 ※	4,436 千円	平均年齢 ※	64.0 才	※令和4年度実績	
常勤職員の状況	合計	11 名	うち県派遣	0 名	うち県OB	0 名
	平均年収 ※	4,719 千円	平均年齢 ※	46.8 才	※令和4年度実績	

### 2 県施策推進における法人の役割《所管部局記載》

1	県が定めた奨励品種の種子・種苗を供給することで、主要農作物の生産の安定と品質の向上、加えて、品種の純粋性の維持を図り、消費者から高い信頼の得られる農産物の供給に貢献すること。
2	県育成品種について、種苗センターからの種子・種苗の一元供給により、計画的な普及拡大を図り、生産性の向上に貢献すること。

### 3 公的サービスを提供する事業主体としての適切性《所管部局記載》

#### (1) 他の民間団体等との代替性及び役割分担について

（公社）岩手県農産物改良種苗センターの事業は、「農作物の優良種苗を一元的かつ安定的に生産供給するとともに、市場性を高めるために品質改善を推進することにより、岩手県内の農業経営の発展と岩手県民の食料の安定供給に寄与することを目的とする」という設立目的に沿って、本県全域を対象に高い公益性を持って実施されているものであり、本県にとって、これらの事業の代替実施が可能な団体はない。

#### (2) 県直営との比較（機動性・効率性・専門性等の法人の長所、強み）について

米・麦類・大豆等の種子や県オリジナル園芸品種を中心とした種子・種苗については、種子生産ほ場や生産者を熟知したうえで、効率的に一定品質のものを安定的に生産・供給する必要があることに加え、種子の農産物検査では専門知識が必要であり、専門性の高い業務に機動的に対応するうえで、県直営で行うよりもメリットがある。

### 4 連携・協働のあり方《所管部局記載》

本法人は、岩手県内において農作物の優良種苗を一元的かつ安定的に生産供給するとともに、市場性を高めるために品質改善が出来る唯一の公益法人であり、岩手県内の農業経営の発展と岩手県民の食料の安定供給に寄与していることから、県は、本法人が展開する事業について、より効果的なものとなるよう連携・協働を強化し、法人の長所、強みを発揮することにより、効果的な施策推進を目指す。

## II 役職員の状況

### 1 役員（令和5年7月1日現在）

（単位：人）

	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	県現職 （特別職）	県現職 （一般職）	県OB	その他	県現職 （特別職）	県現職 （一般職）	県OB	その他	県現職 （特別職）	県現職 （一般職）	県OB	その他
常勤	1		1		1		1		1		1	
非常勤	13	1		12	13	1		12	13	1		12
計	14	1	1	12	14	1	1	12	14	1	1	12

※役員には監事を含む。

### 2 (1) 職員（令和5年7月1日現在）

（単位：人）

		令和3年度				令和4年度				令和5年度			
		プロパー	県派遣	県OB	その他	プロパー	県派遣	県OB	その他	プロパー	県派遣	県OB	その他
常勤	管理職 （役員兼務）	5	5			4	4			4	4		
	一般職	6	3		3	7	3		4	7	5		2
	小計	11	8		3	11	7		4	11	9		2
非常勤	管理職 （役員兼務）												
	一般職												
	小計												
計		11	8		3	11	7		4	11	9		2

「県派遣」のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律第6条第2項に基づき県が給与支給する者の数

令和3年度  人

令和4年度  人

令和5年度  人

※管理職：課長職相当以上とする。役員兼務の者は、役員・職員の両方に計上し、職員数には「（役員兼務）」欄で表示する。

※プロパー：法人直接雇用の常勤無期職員。

※その他：プロパー、県派遣、県OB以外で、他団体派遣職員や法人直接雇用の有期職員等。

### 2 (2) 職員の年齢構成（令和5年7月1日現在）

（単位：人）

		19歳以下	20-29	30-39	40-49	50-60	61歳以上	計
		常勤	管理職				1	3
	プロパー				1	3		4
	県派遣							
	県OB							
	その他							
	一般職		2	2	1		2	7
	プロパー		2	2	1			5
	県派遣							
	県OB							
	その他						2	2
	計		2	2	2	3	2	11

### 法人説明欄

〔役員数数の状況について〕  
令和元年度に常勤役員を2名から1名とした。（常務職：空席）

〔県の関与の状況について〕  
特になし

〔職員の年齢構成について〕  
プロパーに若手層が薄い状況であり、今後50歳台後半職員1名が定年退職予定であり、新たに2名を採用して人事交代と組織業務の安定化を図る予定である。

Ⅲ 財務の状況

【社団・財団】

(単位：千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(令4-令3)	
貸借対照表	資産	1,041,462	997,340	964,577	▲ 32,763	
	流動資産	546,845	420,500	199,313	▲ 221,187	
	うち現預金	209,156	202,310	58,634	▲ 143,676	
	うち有価証券	0	0	0	0	
	固定資産	494,617	576,840	765,264	188,424	
	基本財産	0	0	0	0	
	うち投資有価証券	0	0	0	0	
	特定資産	490,898	573,143	763,081	189,938	
	うち投資有価証券	401,627	499,907	499,818	▲ 89	
	その他固定資産	3,719	3,697	2,183	▲ 1,514	
	うち投資有価証券	0	0	0	0	
	負債	757,778	708,552	675,428	▲ 33,124	
	流動負債	185,093	155,676	119,337	▲ 36,339	
	うち有利子負債	0	0	0	0	
固定負債	572,685	552,876	556,091	3,215		
うち有利子負債	0	0	0	0		
正味財産	283,684	288,788	289,149	361		
指定正味財産	0	0	183,040	183,040		
一般正味財産	283,684	288,788	106,109	▲ 182,679		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(令4-令3)	
正味財産増減計算書	経常収益	1,062,394	1,107,943	1,065,803	▲ 42,140	
	経常費用	1,064,184	1,101,657	1,070,737	▲ 30,920	
	事業費	1,059,411	1,097,004	1,065,977	▲ 31,027	
	うち人件費	77,063	75,730	77,493	1,763	
	うち支払利息	0	0	0	0	
	管理費	4,773	4,653	4,760	107	
	うち人件費	2,622	2,576	2,650	74	
	評価損益等増減額	0	0	0	0	
	当期経常増減額	▲ 1,790	6,286	▲ 4,934	▲ 11,220	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	2,002	1,100	177,663	176,563	
	当期経常外増減額	▲ 2,002	▲ 1,100	▲ 177,663	▲ 176,563	
	法人税、住民税及び事業税	82	82	82	0	
	当期一般正味財産増減額	▲ 3,874	5,104	▲ 182,679	▲ 187,783	
当期指定正味財産増減額	0	0	183,040	183,040		
正味財産期末残高	283,684	288,788	289,149	361		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(令4-令3)	
県の財政的関与	長期貸付金残高	0	0	0	0	
	短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0	0	
	短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0	0	
	損失補償(残高)	0	0	0	0	
	補助金(運営費)	0	0	0	0	
	補助金(事業費)	0	0	0	0	
	委託料(指定管理料除く)	0	0	0	0	
	指定管理料	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減(令4-令3)	
財務指標	自己資本比率(%)	27.2	29.2	30.0	0.8	=正味財産/総資産×100
	流動比率(%)	295.4	270.1	167.0	▲ 103.1	=流動資産/流動負債×100
	有利子負債依存度(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	=有利子負債/総資産×100
	管理費率(%)	0.4	0.4	0.4	0.0	=管理費/経常費用×100
	人件費比率(%)	7.5	7.1	7.5	0.4	=人件費/経常費用×100
	独立採算度(%)	99.6	100.0	85.4	▲ 14.6	=(経常・経常外収益-補助金【運営費】)/(経常・経常外費用)×100
	総資本当期経常増減率(%)	▲ 0.6	2.2	▲ 1.7	▲ 3.9	=当期経常増減額/正味財産期末残高×100

法人説明欄

〔貸借対照表・正味財産増減計算書について〕  
 ・当期指定正味財産増減額の会計区分について、公益法人会計基準の運用指針に基づき、財務諸表の科目変更を行った。  
 ・科目「指定正味財産増減額」の種子需給調整対策負担金と種子事故対策負担金であり、過年度修正し一般正味財産から振替した。(R3=0 ⇒ R4=183,040千円)  
 〔県の財政的関与について〕  
 特になし  
 〔財務指標について〕  
 特になし

#### IV 統括部署（総務部）の総合評価

【経営状況等について】  
当法人は、種子種苗の一元的生産管理、供給体制の強化を目的として設立されたところですが、県の関与が大きくないことから、平成21年度から、類型2法人として簡易版による経営状況の把握を行うこととしています。  
財務の状況は、正味財産が増加し、自己資本比率及び流動比率とも一定の水準にあり、財務基盤の安全性と短期的な支払能力は確保されています。